

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級常務執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級常務執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自2022年6月1日 至2022年11月30日	自2023年6月1日 至2023年11月30日	自2022年6月1日 至2023年5月31日
売上高 (百万円)	38,518	45,924	81,113
経常利益 (百万円)	1,883	1,977	3,468
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,345	1,331	2,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,961	2,303	3,125
純資産額 (百万円)	24,999	27,981	25,950
総資産額 (百万円)	62,976	70,450	65,580
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	44.13	43.68	68.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	39.0	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,681	1,782	6,790
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,111	2,108	2,873
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	630	176	2,248
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,934	8,549	8,775

回次	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2023年9月1日 至2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.81	39.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により経済活動の正常化が進んだものの、不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格の高騰、諸物価の上昇や為替相場の急激な変動など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、付加価値の高い製品の受注と生産体制の整備を強化し、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は45,924百万円（前年同期比19.2%増）となり、利益面におきましては、営業利益は2,041百万円（前年同期比24.2%増）、経常利益は1,977百万円（前年同期比5.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,331百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

金型は減収となりましたが、車両用内外装部品は増収となり、売上高は14,319百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は1,930百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

欧州

金型は減収となりましたが、車両用内外装部品は増収となり、売上高は6,306百万円（前年同期比49.6%増）、セグメント損失は受注増加による労務費や諸経費等の増加により120百万円（前年同期はセグメント利益171百万円）となりました。

アジア

タイ、インドネシア及びインドでの車両用内外装部品及び金型が増収となり、売上高は17,287百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は429百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

北米

金型は減収となりましたが、車両用内外装部品は増収となり、売上高は8,010百万円（前年同期比38.4%増）、セグメント利益は211百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	
	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	3,035 19.6
	車両	33,074 34.4
	家電その他	2,969 12.9
成形品計	39,079	22.9
金型	6,844	1.8
合計	45,924	19.2

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、70,450百万円（前連結会計年度末比4,870百万円増）となりました。これは、売掛金が1,574百万円及び有形固定資産が3,218百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、42,468百万円（前連結会計年度末比2,838百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金が689百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,079百万円並びにリース債務が688百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、27,981百万円（前連結会計年度末比2,031百万円増）となりました。これは、利益剰余金が1,057百万円及び為替換算調整勘定が886百万円増加したこと等によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,549百万円となり、前連結会計年度末より225百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,782百万円（前年同期比51.6%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,879百万円、減価償却費1,930百万円、売上債権の増加1,063百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,108百万円（前年同期比89.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,078百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は176百万円（前年同期比72.0%減）となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入2,000百万円及び長期借入金の返済による支出1,125百万円によるものであります。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は389百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	30,688,569	30,688,569	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	30,688,569	30,688,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	30,688	-	4,008	-	3,860

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	4,508	14.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,357	11.01
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1-40-2	2,098	6.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	776	2.54
株式会社ALPINECAP	東京都大田区南千束2-30-15	680	2.23
松村 昌彦	京都府京都市中京区	639	2.09
梅崎 生八郎	神奈川県川崎市川崎区	464	1.52
柳島 修一	富山県砺波市	443	1.45
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	787 7TH AVENUE, NEW YORK, NEW YORK (東京都中央区日本橋3-11-1)	351	1.15
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	326	1.07
計	-	13,645	44.76

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,357千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	776千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 204,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,467,200	304,672	-
単元未満株式	普通株式 16,669	-	-
発行済株式総数	30,688,569	-	-
総株主の議決権	-	304,672	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 上記単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成株	富山県南砺市土生新1200番地	204,700	-	204,700	0.67
計	-	204,700	-	204,700	0.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775	8,549
受取手形	99	7
電子記録債権	1,044	1,198
売掛金	15,728	17,303
商品及び製品	1,322	1,370
仕掛品	4,580	4,798
原材料及び貯蔵品	1,763	1,927
その他	3,329	2,959
流動資産合計	36,644	38,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,038	11,420
機械装置及び運搬具(純額)	9,546	10,461
工具、器具及び備品(純額)	1,881	2,305
土地	5,072	5,136
建設仮勘定	1,285	1,719
有形固定資産合計	27,824	31,043
無形固定資産		
のれん	80	64
その他	453	476
無形固定資産合計	534	540
投資その他の資産		
投資有価証券	17	20
その他	559	731
投資その他の資産合計	577	751
固定資産合計	28,935	32,336
資産合計	65,580	70,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,940	8,629
電子記録債務	3,794	3,312
短期借入金	15,811	15,717
1年内返済予定の長期借入金	12,194	12,340
未払法人税等	538	581
賞与引当金	195	180
役員賞与引当金	53	-
その他	7,182	8,644
流動負債合計	27,710	29,407
固定負債		
長期借入金	17,403	18,337
役員退職慰労引当金	16	16
退職給付に係る負債	724	663
その他	3,774	4,044
固定負債合計	11,919	13,061
負債合計	39,630	42,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,008	4,008
資本剰余金	4,071	4,071
利益剰余金	16,399	17,457
自己株式	43	43
株主資本合計	24,436	25,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
退職給付に係る調整累計額	170	146
為替換算調整勘定	1,214	2,100
その他の包括利益累計額合計	1,042	1,954
非支配株主持分	470	533
純資産合計	25,950	27,981
負債純資産合計	65,580	70,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	38,518	45,924
売上原価	32,933	39,392
売上総利益	5,585	6,531
販売費及び一般管理費	3,941	4,490
営業利益	1,644	2,041
営業外収益		
受取利息	12	34
受取配当金	0	0
受取賃貸料	30	30
為替差益	354	61
その他	48	75
営業外収益合計	447	202
営業外費用		
支払利息	183	198
デリバティブ損失	0	25
その他	24	42
営業外費用合計	208	266
経常利益	1,883	1,977
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	1
国庫補助金	0	14
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産除却損	26	44
固定資産売却損	1	21
特別退職金	-	33
固定資産圧縮損	-	14
関係会社整理損	-	1
特別損失合計	27	115
税金等調整前四半期純利益	1,856	1,879
法人税等	517	510
四半期純利益	1,338	1,368
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,345	1,331

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	1,338	1,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	600	908
退職給付に係る調整額	21	24
その他の包括利益合計	623	934
四半期包括利益	1,961	2,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,952	2,243
非支配株主に係る四半期包括利益	9	59

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,856	1,879
減価償却費	1,694	1,930
のれん償却額	19	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	38
受取利息及び受取配当金	13	35
支払利息	183	198
有形固定資産売却損益(は益)	0	19
有形固定資産除却損	26	44
デリバティブ評価損益(は益)	0	25
特別退職金	-	33
売上債権の増減額(は増加)	1,564	1,063
棚卸資産の増減額(は増加)	603	190
その他資産の増減額(は増加)	236	636
仕入債務の増減額(は減少)	479	275
その他負債の増減額(は減少)	1,037	475
その他	258	4
小計	4,311	2,383
利息及び配当金の受取額	13	35
利息の支払額	182	197
特別退職金の支払額	-	33
法人税等の支払額	461	404
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,681	1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	1,075	2,078
有形固定資産の売却による収入	0	13
その他	36	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,111	2,108

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,327	192
長期借入金の借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	937	1,125
リース債務の返済による支出	802	583
配当金の支払額	213	274
非支配株主への配当金の支払額	5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	630	176
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,112	225
現金及び現金同等物の期首残高	6,822	8,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,934	8,549

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 シンジケーション・コミットメントライン契約

グループ経営の安定化を図るため、機動的かつ安定的な資金調達を可能とすることを目的として、シンジケーション・コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
コミットメントラインの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	7,000	7,000
差引額	1,000	1,000

2 財務制限条項

「1」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

2020年5月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

2020年5月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2回連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)
荷造運搬費	1,031百万円	1,392百万円
給与手当・賞与	962	1,082
賞与引当金繰入額	17	17
退職給付費用	27	24
貸倒引当金繰入額	0	-
研究開発費	429	389

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金勘定	8,934百万円	8,549百万円
現金及び現金同等物	8,934	8,549

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	213	7	2022年5月31日	2022年8月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月9日 取締役会	普通株式	213	7	2022年11月30日	2023年1月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月24日 定時株主総会	普通株式	274	9	2023年5月31日	2023年8月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月11日 取締役会	普通株式	304	10	2023年11月30日	2024年2月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,234	4,215	15,281	5,786	38,518	-	38,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,467	0	465	4	2,937	2,937	-
計	15,702	4,216	15,746	5,791	41,456	2,937	38,518
セグメント利益又は損失()	1,258	171	368	140	1,938	294	1,644

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 285百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,319	6,306	17,287	8,010	45,924	-	45,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,942	-	191	0	2,135	2,135	-
計	16,262	6,306	17,479	8,011	48,059	2,135	45,924
セグメント利益又は損失()	1,930	120	429	211	2,450	409	2,041

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 399百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	日本	欧州	アジア	北米	
成形品事業					
情報・通信機器	2,538	-	1,235	-	3,773
車両	6,041	3,073	10,623	4,875	24,613
家電その他	757	105	2,534	12	3,409
成形品事業計	9,337	3,178	14,392	4,887	31,796
金型事業	3,897	1,036	889	898	6,722
顧客との契約から生じる収益	13,234	4,215	15,281	5,786	38,518
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,234	4,215	15,281	5,786	38,518

当第2四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2023年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	日本	欧州	アジア	北米	
成形品事業					
情報・通信機器	1,982	-	1,053	-	3,035
車両	7,934	5,406	12,072	7,661	33,074
家電その他	768	297	1,843	60	2,969
成形品事業計	10,685	5,703	14,969	7,721	39,079
金型事業	3,634	602	2,317	289	6,844
顧客との契約から生じる収益	14,319	6,306	17,287	8,010	45,924
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,319	6,306	17,287	8,010	45,924

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	44円13銭	43円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,345	1,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,345	1,331
普通株式の期中平均株式数(株)	30,483,820	30,483,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年1月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....304百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年2月1日

(注) 2023年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

三光合成株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 是人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 浩史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。